

6. VANK (Voluntary Agency Network of Korea) より見たる サイバー空間における非政府アクターの外交的役割

松浦 正伸

1. 「ポスト真実」時代の日韓関係

①問題の所在

グローバル化と情報革命の進展は、20 世紀後半の日韓関係に重大な変化を引き起こした。冷戦期を通じて主要な争点であった経済や安全保障の領域だけではなく、日韓関係の課題は従来に比べてより広範な領域を内包するようになり、そのひとつの帰結として、各領域におけるアクターが多様化し、彼らが二国間外交の舞台に登場するようになった。「ポスト真実」といわれる現代において、主権と歴史認識に関する伝統的な争点は、もはや政府間の専管事項ではなくなりつつあり、外交問題における非政府アクターの存在感が急速に増してきている。

韓国では、対日関係における多様な政治外交上の争点に関して、雨後の筍のように民間研究所や市民団体が乱立している。就中、竹島問題、日本海呼称問題、慰安婦問題、徴用工問題等、根深く解決が困難な諸問題全般に関わり、政治的な影響力を持つ代表的な組織が Voluntary Agency Network of Korea (VANK、반크) であり、主権や歴史認識をめぐる諸問題で国内・国際世論を誘導、形成する様々な活動を展開している。

具体的には、海外教科書、図書館所蔵資料、地図、ウェブサイト（ウィキペディア、CIA によるワールドファクトブック等）の様々な韓国関連情報の「誤り」を見つけて修正するキャンペーンを実施してきた。文書や記録の責任者に手紙や電子メールを送り、「竹島」や「リアンクール岩」を「独島」に改名し、「日本海」を「東海」に改名するよう圧力をかけている。特に、VANK メンバーの大多数は中高生で構成されており、組織的にインターネット上の「誤った情報」を見つけている¹。

精力的な VANK の活動は、1990 年代以降の情報革新の恩恵を抜きに語ることは出来ない。1994 年、世界には 3,000 以下のウェブサイトしか存在しなかったが、2014 年には実に 10 億以上ウェブサイトが登場した。わずか 20 年の間に 3,300 万%増を記録したことになる²。情報は非競争的公共財であり、一人が消費しても、他の人たちの消費できる量は減少しない³。情報をやり取りするネットワークの発展は、規模が増すにつれて見返りの高まる「ネットワーク効果」があり、

¹ Jung-Yup Lee, “Nation Brand National Prestige, and the social imaginaries of the advanced nation in South Korea,” *Doctoral Dissertation*, University of Massachusetts Amherst, 2021, p. 203.

² Adrienne LaFrance, “How Many Websites Are There? So, so, so many,” *The Atlantic*, Sep. 30, 2015.

<https://www.theatlantic.com/technology/archive/2015/09/how-many-websites-are-there/408151/>

³ ジョゼフ・ナイ (著)、山岡洋一 (訳)、藤島京子 (訳) 『スマート・パワー：21 世紀を支配する新しい力』日本経済新聞出版社、2011 年、155 頁。

インターネット時代における情報通信技術の発展やコミュニケーションコストの大幅な低下は、VANK のように本部にほとんど人的資源を持たない緩やかな構造を有するネットワーク型組織に対して、外交問題に大きな影響を与える新たな機会を提供した。

VANK の活動は、日韓の外交関係にも影響を与え始めている。彼らが望む主権、歴史認識をめぐる諸問題でメディアや政府の関心を集めることにある程度成功している。2020 年東京五輪・パラリンピックの際、VANK は日本の五輪開催を東京電力福島第 1 原発の事故と結び付けて揶揄するポスター（イメージ 1⁴）を世界に向けて発信した⁵。大会の安全性を問題視するような動きが韓国内であることについて、菅義偉官房長官（当時）は、「現実とは全く異なる。あってはならないことだ」と非難し、「政府としては、そうしたことが二度とないように、ありとあらゆる手段の中で強く抗議をしている」と発言した⁶。

森雅子法相（当時）も「風評被害を助長するもので強い憤りを覚える。人権問題を所管する法相として毅然とした対処をしていく」と発言

し、国連の刑事司法分野で最大級の国際会議「京都コンgres」の場を利用し抗議した⁷。

しかし、日本政府による抗議を受けて、VANK は活動を抑制するどころかむしろ促進しており、こうした抗議は、従来の伝統的な政府間外交だけでは捉えきれない日韓関係の新たな姿を浮かび上がらせている。

イメージ 1： 原発の事故と結び付けて揶揄するポスター



②先行研究と研究方法

VANK は、「ポスト真実」の時代における非政府アクターとして、従来の伝統的な政府外交では対応が困難であったメディア報道や日本の領有権主張に対抗する形で、迅速に国際世論に韓国の論理を拡散している。このため VANK を額面通り、彼らが主張するような純然たる「民間団体」と捉えるのは、政治的に見れば、あまりにもナイーブな見解である。また、実際の外交的側面からだけでなく、政府と利益団体の関係性等、政治学的観点から見ても VANK の組織形態は十分に考察対象に値する。

本来、多元的価値を認める民主的な言論空間において、VANK の主張は韓国政府による主張と類似する点が極めて多く、民主主義体制下の利益団体として異質な存在であると同時に、運動方法論的な特徴も見られる。2022 年の VANK 常勤職員は 5 名に過ぎないが、毎月インターン等の名

⁴ 「防護服姿の聖火ランナーを描いたポスター」『産経ビズ』よりイメージを参照。

<https://www.sankeibiz.jp/macro/photos/200210/mca2002102112010-p1.htm>

⁵ 「韓国で東京五輪の印象悪化狙ったプロパガンダまでも」『産経新聞』2020 年 1 月 4 日。

⁶ 「菅官房長官「現実とは全く異なる」 韓国の五輪揶揄ポスターを非難」『産経新聞』2020 年 2 月 13 日。

⁷ 「森法相、韓国の防護服ポスター問題で「毅然と対応する」」『産経新聞』2020 年 2 月 28 日。

目で約 200 名が VANK 教育を受け、さらに外部の特別講義等を通して約 800 名に教育を施しており、月間 1,000 名以上が VANK 教育を受けている⁸。その結果、年間 1 万名以上の「広報大使」を自称する人々を社会に輩出し、外交上の争点について韓国側の一方的な主張を世界に発信し続けている。世界最大級のビジネス特化型 SNS、LinkedIn (リンクトイン)⁹で VANK を検索すると、「Goodwill Ambassador」、「Advocacy Volunteer」、「Student Intern」、「Internship」等の VANK プロファイルを有する世界中の外国人や韓国人のページを閲覧することができる。

サイバー空間を活用しながら、組織的に韓国側の主張を拡散する体制を構築している VANK だが、日本では実態から乖離した報道が散見される。代表的な例として、大手ネットニュース「Yahoo!」において、VANK の年間予算が 200 億ウォン (2022 年 12 月時点の換算で、約 20 億円) と紹介されたことがあった。また、団長も政府が任命した長官級公務員と報道されたことがある。しかし、実際の年間予算は約 5 億ウォン (2022 年 12 月時点の換算で、約 5,000 万円) であり、団長は 1999 年の VANK 設立当初から変わらず、民間人の朴起台 (パク・ギテ) が務めている¹⁰。

斯様な団体は、日本において存在せず、非政府アクターとして学術的な視点から分析することが肝要である。しかし、VANK を分析対象とする日本語論文・論考については、サイバー空間における日中韓ナショナリズム研究の分析事例として考察されたものを除けば、管見の限り存在しない¹¹。また英語論文については、後述するようなパブリック・ディプロマシーの観点から政府・非政府アクターの協働関係を解明するため VANK の機能を分析した研究¹²、或いは、サイバー・パブリック・ディプロマシーの視点から多様なプロジェクトを遂行する VANK の活動を分析した研究がある¹³。また、韓国語文献については、2022 年 8 月時点、韓国研究情報サービス (Research Information Service System, RISS) で「반크」という用語で検索すると 168 件の検索結果が得られるが、著作物の大半は、日本による「歴史歪曲」に対抗し、「社会正義」を実現する民間団体であることが前提とされているため、客観的、学術的な検証対象として研究蓄積

⁸ 2021 年時点で、外国人 3 万人を含む国内外 15 万人の会員が加入。活動家は、이선희, 이정애, 신지원 연구원, 박희현 室長, 김원중 である。「반크, 중·일의 심해진 역사왜곡 대응하며 맷집 세지고 패기 커져」『경향신문』2022. 3. 1 ; 박기태『나는 사이버 외교관 반크다』정민문화사, 2021, p. 368. <https://m.khan.co.kr/national/national-general/article/202203012321005>

⁹ LinkedIn 登録メンバー数は、Google 検索によれば、世界 200 以上の国と地域で 8 億 5,000 万を超える (2022 年 8 月時点)。

¹⁰ 박기태, 옥다혜『아시아 평화를 지키는 반크의 디지털외교혁명』숨, 2021, pp. 6-7.

¹¹ 例えば、李ウオンギョン「サイバー空間における東アジアのナショナリズム研究」『東洋文化研究』23 号、2021 年、282-256 頁。

¹² Jiyeon (Karen) Han & Sung-Un Yang, "Investigating the role of non-governmental organizations in new public diplomacy: Autonomy and collaboration between the Voluntary Agency Network of Korea (VANK) and the Korean government on national reputation," *Journal of Asian Pacific Communication*, Volume 27, Issue 2, Jan 2017, p. 196 - 212.

¹³ Kadir Ayhan, "Branding Korea as My Friend Country: The Case of VANKs Cyber Public Diplomats," *Korea Observer*, Volume 49, Issue 1, pp. 51-81.

が十分な水準には至っていない。ヨハン・ゲーテ (Johann Wolfgang von Goethe) の格言にもあるように、光が多いところでは、影も強くなるものである。先行研究では、ソフト・パワーを向上させる非政府アクターとしての役割に分析が集中しているが、本稿において詳述するように、これらは VANK の機能の一部を示しているに過ぎない。

VANK は、政府機関との間に密接な協力関係を構築しており、領土問題や歴史認識問題について対外宣伝を行う非政府アクターとして拡大を続けている。年間予算の他に、後援金と会費を通して運営されている実態の解明が待たれるが¹⁴、正確な事実把握が効果的な外交政策を形成することに鑑みれば、分析が急務であることは間違いない。

本稿では、韓国政府公刊の一次資料と内外の二次資料を基礎にしながら、VANK の組織概要、外交手段としてのデジタル化、韓国外交との接点を中心に分析する。そのための先行的議論として、次章では、VANK を考察するために必要な理論的枠組みについて詳述する。その上で、VANK の梗概と竹島問題をはじめとする活動事例を体系化し、社会的関係の新たな層を形成する VANK を位置づける。これらの作業を通じて、「ポスト真実」時代の主権をめぐる外交問題に関する含意を抽出する。

¹⁴ 박기태, 옥다혜 『아시아 평화를 지키는 반크의 디지털외교혁명』 숲, 2021.

2. 理論的検討

国際政治学や安全保障研究の泰斗であるスティーヴン・ヴァン・エヴェラ (Stephen William Van Evera) が解明したように、政治学研究では、歴史事例の説明の根拠となる一般理論や一般法則を提示し、媒介要因を観察することが少なくない。これは一般法則を導入することによって、歴史学的アプローチでは不明瞭であった事例の解釈とその評価を分析的に行うことが出来るためである¹⁵。

では、サイバー空間における非政府アクターの領土問題に関する外交的役割を考察するためには、どのような一般法則を援用するのが妥当であろうか。現実社会とサイバー空間が無数の個人によって構成され、かつ、多様な価値観を内包する以上、社会内部における異なる価値観の統合過程を検証する作業は、政治学の重要な争点のひとつである。

こうした問題意識をサイバー空間における非政府アクターの政治学的役割に援用するならば、脱冷戦期国際関係の環境が変容する中で、本研究の分析対象である VANK がどのような組織的特徴を有するに至ったのか。さらに、韓国外交における戦略的な手段としていかなる機能があるのかを分析する概念的枠組みが不可欠である。

本章において詳述するように、国際関係の環境、外交手段、個人活動家に関する概念的枠組みが、サイバー空間における VANK の政治外交的役割を解明する重要な手がかりを提供するだろう。

①力の拡散と「ソフト・パワー」

夙に、歴史学の泰斗として名を馳せた E・H・カー (Edward Hallett Carr) は、1939年に刊行された『危機の二十年』の中で、軍事力と経済力に並んで「意見を支配する力」が、国際政治における政治権力の本質的要素であると洞察した¹⁶。同書の出版から約1世紀を過ぎた今日、他国民が持つ自国へのイメージをどう捉えさせるのか国際的な競争が繰り広げられており、「意見を支配する力」は政治権力を考える上で益々重要になっている。この間、国家以外の多国籍企業、非政府組織、利益団体、外国市民の世論の役割等は、国際政治を構成する要素になった。

外交問題におけるこうしたアクターの多様化や国際関係における力の拡散を分析したのが、ハーバード大学のジョゼフ・ナイ (Joseph Samuel Nye Jr.) であり、「ソフト・パワー」が学術的に初めて体系化された。国際関係におけるソフト・パワーとは、国家が持つ魅力である。それは、伝統的に国際政治学の中核をなしてきた権力政治において、国家が有する軍事力による強制や経済的な報酬による力に依拠するものではなく、魅力によって自国が望む結果を得る能力のことである。換言すれば、自国が望む結果を他国にも望ませるよう作用する力であり、これらは軍事力や経済力によって、他国を無理やり従わせるハード・パワーとは大きく異なる力である。国家の持つ文化、政治的な理想、政策の魅力によってソフト・パワーは生まれる¹⁷。

¹⁵ スティーヴン・ヴァン・エヴェラ、2009年、76-77頁。また、政治学と歴史学における歴史説明の違いや単一事例に基づく理論の検証について、次の文献を参照。コリン・エルマン、ミリアム・フェンディアス・エルマン『国際関係研究へのアプローチ』東京大学出版会、2003年、128-132頁。

¹⁶ E・H・カー (著)、原彬久 (訳)『危機の二十年：理想と現実』岩波書店、2011年、212、215頁。

¹⁷ ジョゼフ・ナイ (著)、山岡洋一 (訳)『ソフト・パワー：21世紀国際政治を制する見えざる力』第1版、日本経済新聞社、2004年、10頁。

国際政治において、魅力は強制では育むことのできない外交的な効果を生む。その意味において、国家が国際社会に示す「物語」がかつてない程、重要になってきている¹⁸。中でも、デジタル化が進化した「ポスト真実」の現代社会において、その重要性は増す一方である。デジタル時代の政治外交は、「物語」の信頼性をめぐる戦いであり、各国政府は、他国の政府や他の組織との間で、自らの信頼性を高めるために外交努力をし、反対勢力の信頼性を弱めるための争いを繰り広げている¹⁹。相手国の世論に直接働きかけ、自国の政策について理解や支持を得ることが外交上の戦略資産になるのである。

②外交手段としての「パブリック・ディプロマシー」

アドルフ・ヒトラー (Adolf Hitler) の言を借りれば、科学的説明はインテリに向けられ、宣伝という現代的武器は大衆に向けてなされる²⁰。しかし、政府による強引な宣伝、つまり、情報の売り込みや、明らかなプロパガンダは軽蔑されるだけでなく、その国の信憑性についての評価を害し全く逆効果になるため²¹、今日のデジタル時代の政治外交においても、物語に対する国際世論の信頼性の棄損を回避する必要がある。

この戦略を具現化するのが「パブリック・ディプロマシー」という外交手法である。1965年米国のタフツ大学フレッチャー法律外交大学院の学院長であったエドムンド・ガリオン (Edmund Gullion) によって生み出されたこの新語は急速に普及し、現代では「対市民外交」、「大衆外交」、「世論外交」、「公共外交」、「国民外交」、「開かれた外交」等多様に訳出される²²。韓国では外交部が中枢的な役割を担っており「公共外交」と呼ばれ、日本外務省では「広報文化外交」という用語が使用されている²³。

効果的なパブリック・ディプロマシーは、政府の姿かたちをするものよりも、顔の見える「個人」や市民社会における「民間団体」の働きかけが一層効果を発揮する。なかでも、民間団体が非政治的な形式によって相手国世論に接触することが効果的である。また、ソフト・パワーを醸成し、効果的にパブリック・ディプロマシーを行うには、個人や民間団体等の非政府アクターによる「草の根的なアプローチ」の形態を採用することが肝要である。

政治学者のジョシュア・カーツァー (Joshua D. Kertzer) とトーマス・ゼイツォフ (Thomas Zeitzoff) が指摘したように、外交政策に関する世論が、政策エリートによるトップダウン方式

¹⁸ ジョゼフ・ナイ (著)、デイヴィッド・ウェルチ (著)、田中明彦 (訳)、村田晃嗣 (訳)『国際紛争：理論と歴史』原書第10版、有斐閣、2021年、393頁。

¹⁹ ジョゼフ・ナイ、2004年、168頁。

²⁰ E・H・カー、2011年、257頁より再引用。

²¹ ジョゼフ・ナイ、デイヴィッド・ウェルチ、2021年、393頁。

²² 渡辺靖「米国のパブリック・ディプロマシーの新潮流」『国際問題』No. 635、2014年10月、5頁。

²³ 日本外務省は、2012年8月に報道対策、国内・海外広報及び文化交流を有機的に連携させていくための新体制「外務報道官・広報文化組織」を発足させ、当組織の総合調整を行う総括課として広報文化外交戦略課を新設置し、パブリック・ディプロマシーを実施する体制を拡充してきた。外務省ホームページ「広報文化外交」2017年9月27日。

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/comment/faq/culture/gaiko.html> (最終閲覧日：2022年12月1日)

ではなく社会的なネットワークによって形成される点は、ナイの議論の傍証となるだろう²⁴。中でもサイバー空間は、外交問題に関する議題の設定・調整や個人交流を促す強力なプラットフォームとなるため、「草の根的なアプローチ」はパブリック・ディプロマシーにおいて有効に機能する。

効果的なパブリック・ディプロマシーは、ソフト・パワーを構成するにあたり重要となる共通価値（人権、民主主義、自由、個人の機会等）を基盤に置き、常に双方向的なものでなければならない。情報の送り手と受け手の相互交流の方式が、放送等により一方向的に情報を提供する方法に勝るのである²⁵。情報の送り手は、自分のメッセージがどのように受け止められるのかを理解し、それに従ってメッセージを微調整していく必要がある。標的となる聴衆の興味・関心を理解することが、国際世論を味方につける近道である。その意味で、限定されたグループを対象に効果的なメッセージを送り続け、人的交流事業やサイバー空間を組み合わせながら、互いに相手国の歴史や文化について学びたいと望む若年層の間でネットワークを構築することが有効な手段となる²⁶。

③「デジタル自警行為(Digital Vigilantism)」論

急速に進化するデジタル分野において、今日のツールや技術はしばしば時代遅れになるが、インターネットが普及して間もなく発表されたドロシー・デニング(Dorothy E. Denning)の洞察は、最近のサイバー研究にも度々引用される示唆に富んだ研究である。デニングは、サイバー空間の非政府アクターを「活動家」、「ハクティビスト」²⁷、「サイバー・テロリスト」に分類した上で、これらのアクターがインターネットをどのように使用し、外交や安全保障領域で政策決定過程に影響を及ぼすのか分析した。それによれば、非政府アクターは情報やプロパガンダを拡散し、敵対感情を扇動し、自らの立場への支持を嘆願するためにインターネットを活用するが、最も効果を発揮するのは市民社会における個人活動家であると論じた²⁸。

また、米国国防長官府(Office of the Secretary of Defense)の支援を受けて、ランド研究所が未来のサイバー戦争を研究した報告書によれば、「技術的側面」からだけでなく、「社会」、「物語」、「組織形態」、「教義」といった分析水準からサイバー空間における非政府アクターの影響力を評価する必要性が説かれている。具体的には、民族的同質性を有する集団は、サイバー空間における社会的基盤を構築し易い傾向があり、逆に、国家や民族といった属性の異なる活動家によって構成された紐帯の弱いネットワークは「物語」を強調することで世論を喚起出来る²⁹。

²⁴ Kertzer, Joshua D., and Thomas Zeitzoff. "A Bottom-Up Theory of Public Opinion about Foreign Policy," *American Journal of Political Science*, 61.3, 2017, pp. 543-558.

²⁵ ジョゼフ・ナイ、2004年、174頁。

²⁶ 同上、174頁。

²⁷ ハクティビスト(Hacktivist)とは、政治的あるいは社会的な主張や目的のために、ハッキングを行う者を指す造語。

²⁸ Dorothy E. Denning, "Activism, Hacktivism, and Cyberterrorism: The Internet As a Tool for Influencing Foreign Policy," Edited by John Arquilla, David Ronfeldt, *Networks and Netwars: The Future of Terror, Crime, and Militancy*, RAND Corporation, 2001, p. 239.

²⁹ "Summary," edited by John Arquilla, David Ronfeldt, *Networks and Netwars: The*

これらの分析水準を先んじて VANK に援用するならば、VANK の活動家は主に韓国人であるため民族的同質性を有している上、「韓国の正しい姿を世界に広める」という「物語」や「教義」も共有している。

2009 年、米国のニュース誌『フォーリン・ポリシー (Foreign Policy)』は、VANK が韓国のイメージを宣伝し、自国の歴史、地理、文化に関する重大な誤りと見なされているものを正すために、定期的に何千通もの電子メールを送信していることを取り上げ、VANK を「サイバー・ファクトチェッカー (Cyber Fact-Checkers)」や「超民族主義的なスパムの発信者 (Hyper-Nationalistic Spammers)」と紹介した³⁰。VANK 活動家の行動は、自らの立場への支持を嘆願しすぎるあまり、サイバー空間における自警行為としての性質を有していると言えるだろう。

犯罪学者のサミュエル・タナー (Samuel Tanner) が論じるように、そもそも自警行為とは、「非政府アクターによって実行される集団的かつ強制的な実践行為」であり、その目的は「規範を強制」するため「直接行動」する点にあるという³¹。VANK の活動は、ボトムアップの草の根的なアプローチを取りながら、韓国に関する「誤り」を見つけ出し、大量の電子メールを送りつける等、自警的な団体としての機能を有している。そこでサイバー空間を主戦場とする VANK と活動家の行動原理を考察する上で重要になるのが「デジタル自警行為」概念である。

デジタル・メディア論で多くの研究業績があるダニエル・トロティエ (Daniel Trottier) によれば、デジタル自警行為とは、「ある市民たちが、他の市民たちの活動により、集合的に気分を害され、モバイル・デバイスやソーシャル・メディア・プラットフォームを含むデジタル・メディア上で、協調的な報復を通じて対応するプロセス」と定義づけられている³²。本稿の研究テーマに引きつけて換言するならば、領有権問題等の日韓関係の懸案により韓国市民社会が集合的に気分を害し、VANK による支援の下で、仮想空間において組織的なサイバー活動を通じて対応するプロセスと整理されよう。

政治哲学者のアウグステ・デメンタヴィチエネ (Augustė Dementavičienė) が提示するより直截的な定義を引くならば、デジタル自警行為は「現実世界から仮想世界に移行したリンチ法」であり、市民活動家はソーシャル・メディア、インターネット、アプリ等のデジタル・ツールを遍く活用する。デジタル自警行動を取る個人や集団の目的は、社会正義の履行、市民のエンパワーメント、市民の復讐やプロパガンダの拡散を行うことにある³³。活動家は、自らが信じる倫理と正義の回復を求め、その道徳観は善行者と非道徳な不届き者に単純化される³⁴。

さらにデジタル自警行為が、1 回限りの行為ではなく連続したプロセスの一環であり、人によって貢献度が大きく異なる点も重要である。プロセスの初期段階において、彼らが信じる「誤り」

Future of Terror, Crime, and Militancy, RAND Corporation, 2001, pp. x-xi.

³⁰ James Card, “Korea’s Cyber Vigilantes,” *Foreign Policy*, October 8, 2009.

³¹ Samuel Tanner, Aurélie Campana, “Watchful citizens” and digital vigilantism: a case study of the far right in Quebec,” *Global Crime*, Volume 21, 2020 – Issue 3-4, pp. 262-282.

³² Daniel Trottier, “Digital Vigilantism as Weaponisation of Visibility,” *Philosophy & Technology*, 30(1), Springer, 2017, p. 56.

³³ Augustė Dementavičienė, “How New Technologies Shape the Understanding of the Political Act: Case of Digital Vigilantism,” *Politologija*, vol. 95, 2019, Vilnius University Press, p. 36.

³⁴ Augustė Dementavičienė, *Ibid.*, p. 40.

を指摘する者が出現する。次に、必要な情報技術ツールを持ち、ターゲットとなる不正行為者の関連データにアクセスできる者が現れ、そのデータを共有する人々が現れる。決して一人の個人によってこれらの行動が起こされる訳ではない³⁵。最終段階では仮想空間から現実社会に舞台が移る。すなわち、攻撃対象とされた者は、失業、評判の失墜、大学からの追放、投獄等に及ぶが、実際には誰もデジタル自警行為に対する責任を負わない。仮想空間だけでなく現実世界にも重大な結果を生むにもかかわらず、デジタル自警行動への参加者は、驚くほどすぐに自らが参加した抗議活動への参加を忘却し、時にそれを無視することがある³⁶。

2021年 VANK が主導したハーバード大学のジョン・マーク・ラムザイヤー(John Mark Ramseyer)教授の慰安婦研究に対する論文撤回抗議運動や、2022年同大の教科書を取下げさせる運動は、デジタル自警行為の初期段階の典型である³⁷。

再びデニング研究に立ち返るならば、VANK プロジェクトへの参加者は「活動家」に分類されるが、韓国外交にどの程度影響を与えているのだろうか。また、「ポスト真実」の時代において、VANK のデジタル自警行為をどのように分析できるのか。以下に続く事例分析では、ここで論じた諸概念がどのように現実を説明し得るのか、その実例を示しながら議論を進めたい。

³⁵ Augustė Dementavičienė, *Ibid.*, p. 47.

³⁶ Augustė Dementavičienė, *Ibid.*, p. 51.

³⁷ 왕길환 「반크, '위안부는 매춘부' 논문 하버드대 교수에 항의」 『연합뉴스』 2021. 2. 8. ; 왕길환 「'21세기 하버드 경영대학원이 100년전 日제국 대학입니까」 『연합뉴스』 2022. 9. 29.

3. 韓国外交におけるパブリック・ディプロマシー

現代の国際関係では、外交の行為主体は互いにソフト・パワーを使って相手に直接、間接の影響を及ぼそうとするだけでなく、相手の魅力と正当性を奪い、国際世論や関係する第三者の間で、特定政策の実行を不可能にする環境を生み出そうとしている³⁸。

斯様な国際環境の下、領土問題をめぐる韓国外交の命題は、自国のソフト・パワー（環境）を棄損することなく、効果的にパブリック・ディプロマシー（外交手段）を行うことである。理論的検討で論じたように、韓国外交部の発信は、国際社会に宣伝と受け取られた場合には逆効果となるため、サイバー空間における非政府アクターの機能が有効に発揮されることが望ましい。こうした中、韓国の「物語」を国際社会に広く拡散させるための装置として、韓国外交部が目にしたのが VANK である。

こうした点を考察するため、以下では、近年公刊された韓国政府資料等の一次資料を活用しながら、韓国の戦略的なパブリック・ディプロマシーについて、VANK が展開する諸活動との関係性を踏まえ分析する。その上で、VANK が主導するプロジェクトを概観しながら、韓国外交部と VANK がどのように両者の関係を発展させてきたのか考察する。

①「公共外交第 2 次 5 か年基本計画(2023-2027)」

2022 年 8 月に韓国政府は、公共外交委員会第 6 次会議において「公共外交第 2 次 5 か年基本計画(2023-2027)」を採択した。公共外交委員会委員長として委員会を統括した朴振韓国外交部長官は、グローバル中枢国家という政府の目標においてパブリック・ディプロマシーが果たす役割が重要であると発言した上で、次のような具体案を取りまとめた。すなわち、「戦略的政策公共外交の強化、科学技術・文化強国としての位相向上、メタバース、AI 等新技术を活用したデジタル公共外交の強化、青年、企業、750 万の在外同胞の公共外交参与促進のため民・官パートナーシップの強化」である³⁹。

これを受けて第 2 次 5 か年基本計画には、(1) 戦略的政策パブリック・ディプロマシーの強化を通じた国力の増進、(2) 科学技術文化強国としてのプレゼンス向上、(3) デジタル革新的パブリック・ディプロマシーの構築という三大重要目標が新たに設定された。

中でも注目されるのは、第一に、(1) 戦略的政策パブリック・ディプロマシーの強化において「グローバル価値実現に寄与する国家イメージの向上」が重点課題となっている点である。それによれば、第 2 次 5 か年基本計画では、「歴史歪曲と戦時性暴力根絶に関する韓国の立場に対する支持拡大」が具体的行動として明記されている⁴⁰。すなわち、日韓関係の懸案である歴史認識問題や慰安婦問題を念頭に、国際世論に韓国の「物語」を拡散することがパブリック・ディプロマシーの行動指針として記載されたのである。換言すれば、日韓の二か国間における個別具体的な争点をグローバル・アジェンダ（普遍的価値）に関する問題に置換することで、日韓の争点に関する知識や関心を持たない諸外国の世論を喚起する方策である。

³⁸ ジョゼフ・ナイ、2011 年、134 頁。

³⁹ 韓国 외교부 「공공외교위원회 제 6 차 회의 개최」 『보도자료』 2022. 8. 24.

⁴⁰ 외교부 『제 2 차 공공외교 기본계획 2023-2027』 2022. 8. 24., p. 14.

実際、韓国政府や VANK はこれまで「独島、東海名称の誤謬」問題を単なる日韓間の外交問題や地理学的な名称変更問題ではない点を繰り返し主張してきた。例えば、2005 年 VANK が「ディスカウントジャパン運動」を展開した際には、「日本の歴史歪曲や独島領有権主張が単純に韓国と日本両国の問題ではなく、世界平和に甚大な脅威になる点を全世界に知らしめること」が根源的な運動の目的であると論じられた⁴¹。すなわち、領土問題は「日本帝国主義の残滓」を消すための活動である点、そして本質的には歴史認識問題であり東アジアの平和と安定を揺るがす問題であるという論理が展開された。また別の事例として、2014 年に VANK が外国人向けに開設した英文サイト「May We speak?」⁴²がある。このサイトについて朴起台は、「帝国主義という大きな流れの中でホロコーストとナチズム、日本の戦争犯罪をひとくくりにして、独島や慰安婦問題を理解できるようにした」と説明した⁴³。国際社会を対象に日韓「独島」問題論争を領土問題から歴史認識問題へと転換させる活動を展開している。VANK は一方的に「悲劇的な歴史」を生成し、深慮を欠いたままそれらを政治的資源として安易に消費している。

第 2 次 5 か年基本計画において、2 か国間の争点を普遍的価値の問題に置換させる方策は、冷戦崩壊以降に国際化した慰安婦問題を想起すれば明らかなように、韓国外交に対する国際世論からの支援を受け易くさせる政治的効果がある。また、韓国外交部と VANK が協働する空間を拡張させている。VANK が、環境、人権、貧困と格差、教育、女性のエンパワーメント等の普遍的価値をめぐる問題に外形上注力する理由は、「民族主義を乗り越えるためのもの」ではなく、VANK の活動（独島と東海等）を世界に広めるための手段としてこれらを用いているからである。

領土問題を普遍的価値の問題に転換してはじめて、日韓間の摩擦に関心を持たなかった外国人が意識を向けることになる。実際、VANK は普遍的価値に深く関係するウクライナ戦争について積極的な行動を取ることなければ、経済格差や若年者雇用問題等の韓国国内の諸矛盾に活動家の目を向けさせることは決してしない。活動理念の本質は「見せかけ」のグローバリズムに過ぎず、デジタル時代にアップデートされた韓国民族主義の形態に他ならない。

⁴¹ 「반크, ‘일본 디스카운트’ 운동」『문화일보』2005. 3. 25.

⁴² <http://maywespeak.com/>

⁴³ 「韓国団体 日本帝国主義に関する外国人向けサイト開設」『聯合ニュース』2014. 5. 9.

第二に、第2次5か年基本計画において注目すべき点は(2)科学技術文化強国としてのプレゼンス向上である。一見すると、外交問題との関係が希薄であるように見えるが、実際には、重点課題として「韓国に対する正しい理解の向上」が明記されている。具体的には、海外における韓国関連の「誤謬是正及び技術拡大」が行動指針に記載され、教育部、外交部、文化体育部、海洋水産部、自治体が主体となって海外教科書の「誤謬是正」を促進するものである。また、領土問題や日本海呼称問題を念頭に、「韓国を正しく知らせるサービス (FACTS: KOREA)」⁴⁴を通じた「韓国誤謬情報是正強化」も明記されている(イメージ2)。さらに、「海外韓国関連記述拡大及び誤謬是正のための民官協力委員会」及び同実務会議における政府機関間、民間政府機関間の活動調整、協業強化も今般の第2次5か年基本計画において提唱されている点は、韓国のパブリック・ディプロマシーに領土問題が密接に関連することを示している⁴⁵。

第三に、「デジタル・革新的な公共外交」の構築である。具体的には、メタバースやAIの活用、並びに、韓国の若年層によるパブリック・ディプロマシーの力量強化、及び海外進出が細部目標に掲げられた。前者は、政府がメタバース等のデジタル技術を積極的に活用しながら、韓国の歴史に関連するコンテンツを開発することを提唱している⁴⁶。後者については、外交部、教育部、国防部、環境部、女性家族部等が主体となって国内の主要大学を直接訪問し、主な外交懸案に対して意見交換を実施する双方向の行事を拡大する予定である⁴⁷。また、青少年の外交に対する関

イメージ2：FACTS KOREAの日本語版ホームページと通報ガイド



⁴⁴ <https://www.factsaboutkorea.go.kr/mwelcome.do?ln=ja>

⁴⁵ 외교부, *op. cit.*, p. 23.

⁴⁶ 외교부, *Ibid.*, p. 33.

⁴⁷ 외교부, *Ibid.*, pp. 35-36.

心と参与を促進するための行事開催が企画されている⁴⁸。

韓国政府によって採択された「公共外交第2次5か年基本計画(2023-2027)」は、領土問題をめぐる国際世論形成に関する戦略的方策を内包していることは明らかであるが、細部目標を達成するためには、政府による強引な宣伝や情報の売り込みを外形的に抑制する必要がある。そこで「物語」に対する国際世論の信頼性の棄損を回避する手立てとして注目されたのが、サイバー空間における非政府アクターである。

②韓国外交部とVANKの関係

韓国外交部は、パブリック・ディプロマシーについて、「主に、外国の大衆をその対象とするが、NGO、大学、メディアなども世論形成に重要な役割を果たすという点から、(上記のような非政府アクターも——筆者註)公共外交の対象に含まれる。また、最近では、外交政策に対する自国民の理解と支持が重要になってきており、自国民と団体、機関も公共外交の範疇に含まれる傾向がある」としている。

その上で、「政府により主導される外国国民の理解と信頼を増進させる外交活動」であるとしながらも、「公共外交を成功させるためには、多様なアクターの自発的な参与が必要である」とし、「国民個人、NGO、企業、地方団体、各政府機関等、多様な水準のアクターが相手国のアクターとネットワークを形成し、維持する中で、相互理解を増進し、これを通じて相互交流と協力を一層厚くする時にはじめて公共外交の効果が発揮される」としている⁴⁹。

韓国外交部は、伝統的な公式外交が行き詰まりを見せた際、或いは、時にそれが機能不全に陥った際的手段として、非政府アクターの機能を活用してきた。領土問題を専門とする韓国の専門家の中には、「独島に対する広報と日本の動きについて対応も今よりもより積極的でなければならない。外交部等政府当局が前面に立たなくても、民間を通じた反論と広報が積極的に行われるように支援しなければならない」とする声も聞かれる⁵⁰。

韓国による竹島の不法占拠は、国際法上実効的な支配には当たらないが、韓国の有識者の立場としてはそれを認める訳にはいかない国内事情があるため、韓国の政策論的には外交争点化しないよう「実効支配」を継続し、紛争地域ではないと主張する以外にコメントを発信できないというのが実態に近いのでなかろうか。そうした状況にある以上、非政府アクターによるパブリック・ディプロマシーを通じて国際世論を形成する方法は有効であり、この意味において、韓国外交部とVANKの関係が強化

イメージ3：2012年、韓国外交部長官(左)とVANK団長(右)



⁴⁸ 외교부, *Ibid.*, p. 37.

⁴⁹ 외교부 「공공외교란」 https://www.mofa.go.kr/www/wpge/m_22713/contents.do

⁵⁰ 「“독도는 일본땅...” 사무라이 재팬’은 왜 역사를 왜곡할까」 『매경프리미엄』 2021. 4. 3.

されるのは当然の帰結であった。

2012年「韓国外交通商部-VANK間協力了解覚書 (Memorandum of Understanding, MOU)」締結は、政府と非政府アクターが本格的な協働を始動したことを印象付ける出来事であった。第36代金星煥外交部長官(2010.10-2013.3)時代に、SNSなどデジタル・ネットワーク領域で官民が協力し、外交に対する「正しい理解の拡散」を目標とする「民・官協力デジタル外交」という新たな協力モデルを創出するため相互協力了解覚書が締結された(イメージ3)⁵¹。

この事業により、全世界の政府、民間、個人を対象に韓国を「正しく」知らせ、グローバルに協働問題を解決に導く①「民間デジタル外交官の養成」に重点を置いた。また、②民間デジタル外交官養成のための教育、及び管理における相互協力、③SNSを通じたデジタル韓流拡散と相互協力などを主要協力分野に設定した。特に、MOU試験事業として、韓国外交通商部とVANKが協働する体制が整備された。つまり、韓国外交通商部は、対日外交を展開する上で、外交的に有利な外部環境を醸成するための装置としてVANKを有力な非政府アクターとして位置付けてきたのである。

2021年に韓国外交部は、新たに「デジタル・プラス公共外交」事業に関する予算を編成した。同事業は、デジタル広報外交をより効果的かつ体系的に遂行し、韓国の文化・政策コンテンツを世界に伝播することが主眼に置かれた。これにより、国際社会の「信頼と共感」を高めるために財源が使用されることになった⁵²。韓国のソフト・パワーを形成するための措置の一つである。

さらに、2022年12月韓国外交部はVANKとのMOU締結10年目の節目に、デジタル時代の更なる官民協力の発展のためにMOUを改訂した。特に、改訂MOUでは、上述した「公共外交第2次5か年基本計画(2023-2027)」の一環で、「デジタル外交官養成のための教育及び管理」で協力することが決定された。具体的には、「青少年デジタル外交官養成事業」を推進すること、デジタル外交に関心がある中高生約100名に課題を付与し、前・現職外交官及び専門家の特別講義を提供することになった⁵³。改訂MOU署名式に出席した朴振外交部長官は、「20年以上サイバー外交使節団として活躍してきたVANKこそ

イメージ4：2022年、VANK団長(左)と韓国外交部長官(右)



⁵¹ 韓国外交部ホームページ

https://www.mofa.go.kr/www/brd/m_4076/view.do?seq=343007&srchFr=&srchTo=&srchWord=&srchTp=&multi_itm_seq=0&itm_seq_1=0&itm_seq_2=0&company_cd=&company_nm=&page=242 ; 「외교부-반크, 상호협력 MOU 체결」 『재외동포신문』 2012. 7. 20.

⁵² 韓国外交部「2021년 외교부 예산 2조 8,409억원 확정」 2020. 12. 4.

https://www.mofa.go.kr/www/brd/m_4080/view.do?seq=370747

⁵³ 「외교부-반크 간 민·간 협력 디지털 공공외교 실현을 위한 양해각서(MOU)서명식 개최」 『비즈투데이』 2022. 12. 6.

が外交部の素晴らしいパートナー」と絶賛し（イメージ 4）⁵⁴、サイバー空間におけるパブリック・ディプロマシーをさらに発展させると述べた⁵⁵。

国際政治学者のジェフリー・ケンプ（Geoffrey Kemp）やロバート・ソールズベリー（Robert Salisbury）達が言及するように、利益団体は本来、政策立案や国会、議会運営スタッフに影響を及ぼすのが常である⁵⁶。それにもかかわらず、多元的価値を認める民主的な言論空間において、VANK の主張が韓国政府の主張から逸脱することは皆無に等しく、民主主義体制下の利益団体として異質な存在である。

実際に韓国国内では、徴用工問題や慰安婦問題等で、外交部に対しさらなる要求を行う脱国家的でリベラル色の強い利益団体が数多く存在している。例えば、慰安婦問題で韓国最大の利益団体である「日本軍性奴隷制問題解決のための正義記憶連帯（正義連）」は、その母体であった韓国挺身隊問題対策協議会（挺対協）時代に「女性のためのアジア平和国民基金（アジア女性基金）」事業に対して強力な反対運動を展開した。韓国政府はアジア女性基金の設立に対しては、当初積極的な評価を下していたが、挺対協の強力な反対運動とマスコミによる批判を受け、否定的な評価に立場を変えた経緯がある。同様に、戦時中の元徴用工を巡り韓国最高裁が日本企業に対して賠償を命じた判決を巡っても、有力団体である「日帝強制動員市民の会」は、韓国外交部の解決案に強く反発している⁵⁷。

こうした動きと対照的に、VANK の運動は韓国政府に対して従属的な性質を具備し続けている。VANK の御用団体的な性格を担保する装置の一つが、2015 年に発足された「民官協力委員会」である。同委員会は、外交部と教育部が年次別に輪番で定例会議を運営しており、各省の次官クラスが委員会を主宰してきた。委員会は三つの政府部署（外交部、教育部、海洋水産部）、七つの所属傘下機関（国立国際教育院、国立海洋調査院、国土地理情報院、東北アジア歴史財団、在外同胞財団、韓国学中央研究院、海外文化広報院）、五つの民間団体（サイバー外交使節団 VANK、文化公共外交団 SAYUL、大韓地理学会、東海研究会、嶺南大学独島研究所）の総 15 機関から出向してきた委員によって構成される⁵⁸。

⁵⁴ 韓国外交部ホームページ「외교부-반크 간 민·관 협력 디지털 공공외교 실현을 위한 양해각서(MOU) 서명식 개최」https://www.mofa.go.kr/www/brd/m_4076/view.do?seq=369622

⁵⁵ 「외교부-반크 간 민·관 협력 디지털 공공외교 실현을 위한 양해각서(MOU) 서명식 개최」『비즈투데이』2022. 12. 6.

⁵⁶ Geoffrey Kemp “Presidential Management of the Executive Bureaucracy,” *The Domestic Sources of American Foreign Policy: Insights and Evidence*, Rowman & Littlefield Publishers, 2012. ; グレゴリー・カザ（著）、岡田良之助（訳）『大衆動員社会』柏書房、1999、25 頁。

⁵⁷ 「일제강제동원 정부안 반대」『전남매일』2022. 12. 26.

⁵⁸ 外交、教育、海洋領域は勿論、文化や自然に至るまで多機能的であり、各アクターが多層的に構成されていることが分かる。このため、竹島問題に関与する程度や求められる役割は相当程度異なっているものと推量される。なお 15 機関の中で、専門研究員、組織、政府基金を背景にした資金力を有し、最も体系的に調査研究を実施している主体は東北アジア歴史財団傘下独島研究所である。また、竹島 VR や詳細な 3D データ等を提供する国立海洋調査院や、竹島関連の地理情報や最新竹島地形図を公開する国土地理情報院は、竹島周辺の自然環境、地形、資源に関するデータを収集し国民に提供している。

また、定例会議を支援するため実務協議会が必要に応じて開催される。関連団体間における情報の共有、並びに、類似・重複した事業の調整などを通じて、韓国関連の誤謬是正内容の発掘、収集、分析、是正活動、事後管理の有機的な協力体制を構築している。具体的な内容については、これまで海外教科書等の「歴史歪曲」への対応、独島教育や独島の広報計画、国際水路機関（International Hydrographic Organization）における東海表記対応、グローバル親韓派ネットワーク（Experts on Korea）の構築、外国人学校の教員を対象とした独島訪問支援強化等の計画・運営等がある⁵⁹。

定例会議の運営や実務協議会の開催によりブリーフィングを定期的を実施することで、VANKの活動が韓国の外交的な立場から逸脱することがない仕組みが構築されており、日本や中国をはじめとする周辺国との間で生じる様々な懸案について事前に協議・協調の場を持ち、常に一定の範囲内でデジタル市民運動が管理されている。

VANKの活動は参加者個人による「善意」や「自由意思」によって運営されており、これを以てVANKは自らの「自主性」を強調し、外形上、自律性を有する組織のように見える。しかし、韓国外交部の公式見解から一步もはみ出すことがないという点、また、独自の民間外交を展開することがない点において、凡そ主体的かつ独創的な活動を行う団体ではなく、外交交渉アクターのひとつに過ぎず、あくまで御用団体的な組織である。韓国外交部に圧力を加えるような主張を展開する、或いは、韓国外交部の公式外交を代替するような存在ではない。以上のような運動方法論的な自律性と運動内容面での従属性の二重構造を理解しなければ、VANKの本質を見誤ることになるだろう。

⁵⁹ 韓国教育부「민·관이 함께 한 해외 한국 바로 알리기 2017년 주요 계획 및 추진 방향 공유」『보도자료』2016. 4. 4.

4. VANK に関する機能分析

VANK の朴起台団長が今日のような政治的発信を始めた転機となったのは、中国が高句麗と渤海を自国の歴史に編入した「東北工程」が起きた 2002 年頃であった。日中韓の歴史認識問題をめぐる葛藤が激化する時代の中で、当時の朴起台は、社会人生活を送りながら「韓国の歴史・文化がなくなる」と危機感を覚え、現在に連なる政治活動を本格化させた⁶⁰。自著では「歪曲された韓国の歴史がインターネットを通じて迅速に拡散されていること」に強い問題意識を持ち、VANK の活動を開始したと述懐しており、「インターネットは波及力と情報の伝播力が強力」⁶¹であることから、自らの活動の主軸もインターネットに置いてきた。

本部にほとんど人的資源を持たない VANK は、どのように機能しているのだろうか。また、緩やかな構造のネットワーク型組織とは、どのような組織をいうのだろうか。以下では、VANK が発展してきた韓国特有の社会情勢や VANK の行動原理とデジタル自警行為に関して考察する。

①VANK の組織構造と行動心理における社会的背景

グローバル化と情報革命による恩恵を受けながら急速に発展してきた VANK は、朴起台によって 1999 年に設立された比較的新しい韓国の非営利民間団体である。特徴的な点として、VANK は本部に人的資源をほとんど持たず、プロジェクトごとに入れ代わりが早い多数の市民活動家によって構成された緩やかなネットワーク型組織であり、主な活動はサイバー空間で行われている。VANK は、組織の存在意義や価値観に関連して、次のようなビジョンとミッションを掲げている。

ビジョン（未来の姿）

- ① アジアと東北アジア周辺国家を能動的に主導し切り開く国
- ② アジアの中心、東北アジアの関門として成長する国
- ③ 全世界すべての人々と夢と友情を結ぶ国、大韓民国 KOREA⁶²

ミッション（ビジョンを実現するための組織的使命）

- ① 全世界 77 億外国人を対象に韓国のイメージを変化させる
- ② 散り散りになった 750 万の韓民族をひとつにする
- ③ 7 千万大韓民国国民の夢を激励し高揚させ促進させる⁶³

上記のようなビジョンから、いくつかの特徴が分かる。第一に、VANK は主権国家の超克を目

⁶⁰ 「박기태 반크 단장 “정부도 못막은 中·日 역사 왜곡... 15 만 회원이 700 여건 바로잡았죠” 『서울경제』 2021. 6. 22. <https://www.sedaily.com/NewsView/22NQJCBTRN>

⁶¹ 박기태, *op. cit.*, p. 17.

⁶² 박기태, *Ibid.*, p. 20.

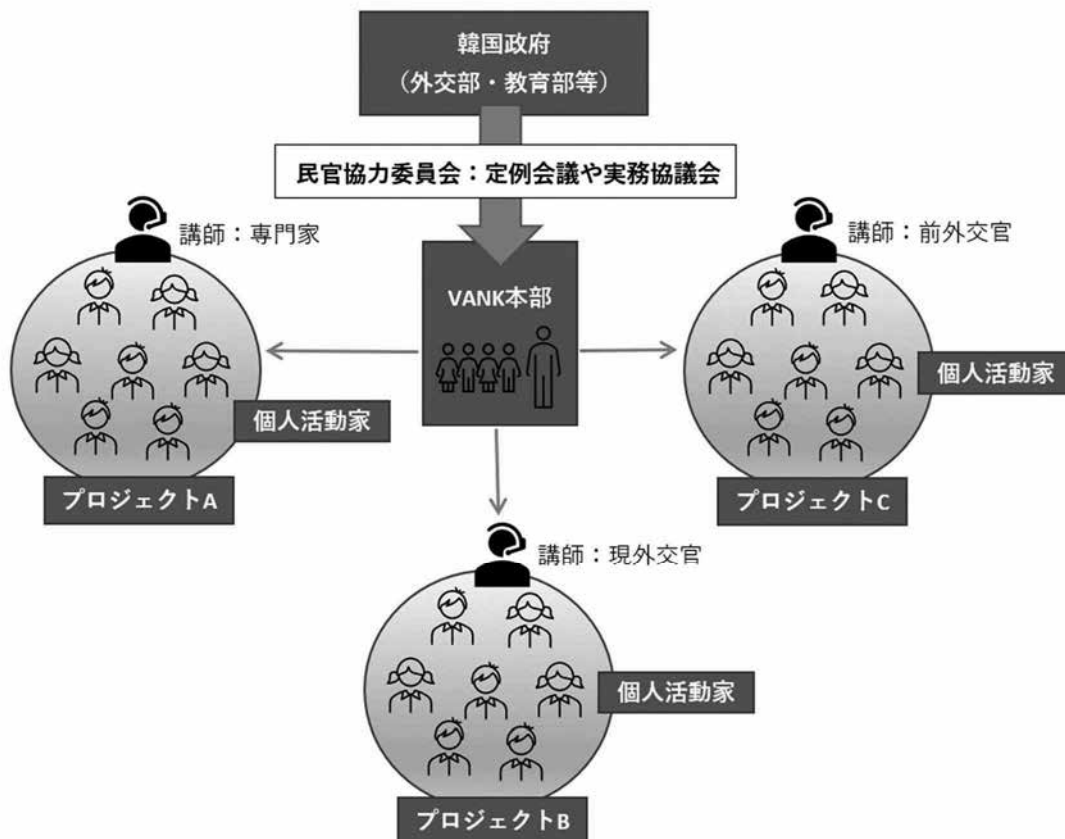
⁶³ 박기태, *Ibid.*, p. 21.

指すような団体ではない。あくまで、韓国の国際的位相を高め、東北アジア国際政治において韓国が主導権を握ることが理想に掲げられている。これと関連して、第二に、数多くのプロジェクトを遂行することで、今後の韓国が「国家間協力、条約を締結する際に優越な位置に立てる」点を重視している。これと関連して、日韓関係に援用した朴起台の言葉を借りるならば、「日本と独島問題等、国際社会に韓国の立場を説得しようとする際も、友人の国という認識は、領土と歴史問題の裏面に隠れている韓国人の情緒、感情などを理解させようとする時に大きな助けになる」⁶⁴。

また、ミッション①にもあるように、国際世論における韓国の国際イメージ戦略を担う役割がはっきりと明記されている。全世界を対象に設定し、エリート層ではなく一般市民を対象に、韓国の魅力、信用、説得を通じてソフト・パワーを高め、純粋に論理的な主張ではなく、感情に訴える主張や「物語」で国際世論の対韓認識を変化させようとしている。さらに、ミッション②と③によれば、宣伝対象が国内外で異なるものの、「韓民族」や「大韓民国国民」という用語にあるように、人種的、民族主義的な意識高揚を組織的な使命と任じており、サイバー空間上における共同体意識を涵養する機能がある。

VANKには構造的にもいくつかの特徴がある。通常、企業、投資機関、自治体、NGO等、一般的な非政府アクターは中央集権的な組織構造を持つ一方で、VANK自体は中央集権的・階層的な

イメージ5：VANKの組織構造



⁶⁴ 박기태, *Ibid.*, p. 26.

組織ではなく、むしろ分権的な組織構造である。韓国政府からの指示や活動の調整は民官協力委員会の定例会議や実務協議会を通して VANK に伝えられるが、VANK から個人活動家に指示が伝わった後は、その効果が分散しながら波及していく仕組みである。VANK は組織の活動目標に賛同する多くの人々が自発的に活動するという意味において、分散型で「緩やかな統制力」を持つ組織構造を有している（イメージ5）。

VANK の命題は、領土問題等を国際紛争化させないよう危機管理をしながら、国際社会に対して韓国と日本や中国との間に横たわる諸問題に関し、韓国の主張や「物語」に関する理解を浸透させることにある。

VANK では、活動家個人による「1対1の交流」を「国際外交」または「国家広報」と喧伝している⁶⁵。活動家は自由参加が原則であり、無定形の集団が余暇時間を利用して個人のスマートフォンやパソコン等を用いて、独立した SNS アカウントやメールアドレスから各プロジェクトに参加し、同じ情報を拡散する。観光、文化出版物、教科書、ウェブサイト、映画、ドラマ、ゲーム等の多様なコンテンツや媒体を通じて、日本海呼称問題、竹島、領土、歴史、文化、遺産等のテーマについて自発的に選択しながらプロジェクトベースで離合集散を繰り返している。こうした特徴は、時々に応じた争点に対応するため、迅速な動員を可能にするが、VANK としては無数の一般韓国人を包摂しなければ運動を展開することはできない。

それではなぜ、一般の韓国人は VANK の活動に参加するのだろうか。VANK の個人活動家は、参加理由・動機について次のように証言している。すなわち「韓国の失望に値する姿に絶望を感じ、一時期移民を考えていたが、偶然 VANK を知り」、「新たな希望」になり「健全な生き方の方式」を得ることができた⁶⁶。また、「将来、自分の子供たちが住むこの国が、もう少し自慢できる国になるよう」活動した⁶⁷。「私が世界の中で韓国を代表する満足感」を得ることができた⁶⁸等である。

これらの証言と同様の意見が数多く散見される点は注目に値する。すなわち、受験戦争や学歴差別の激化、若者失業率の増加、貧富の格差の拡大とそれに伴う市民の不公平感の増長、自殺率の高さ等の社会的な矛盾を前に、現代韓国社会に対する不満や政治的無力感を有する大衆に VANK の活動が浸透している実態が浮かび上がる。2010年代中盤に登場した造語である「ヘル朝鮮」⁶⁹とも称される韓国社会に内在する現実的な諸矛盾から視線をそらし、一時的ではあるが疑似的な自尊心と満足感を与える機能が VANK にはあり、また、民族主義を高揚させ、自己顕示欲を満たす作用があると考えられる。

VANK 団長の朴起台⁷⁰は、「21世紀の独立運動家」を自任する韓国の運動家である。近年では、韓国社会や不特定多数の韓国人の思考・行動に影響を与える模範的人物、また、韓国社会

⁶⁵ 박기태, *Ibid.*, p. 96.

⁶⁶ 박기태, *Ibid.*, p. 3.

⁶⁷ 박기태, *Ibid.*, p. 3.

⁶⁸ 박기태, *Ibid.*, p. 22.

⁶⁹ Jung-Yup Lee, *op. cit.*, p. 239.

⁷⁰ 朴起台は、2007年に国務総理室の傘下機関である国家イメージ開発委員会委員として活動し、2008年にソウル市広報大使を務めながら、トーチトリニティ神学大学院大学

(횃불트리니티신학대학원대학교)で神学修士を取得した。2009年からは青瓦台国家ブランド諮問委員として活動している(박기태, *op. cit.*, p. 369.)。

における公益増進の観点から高い評価を受けており、中央・地方政府、民間、メディアから数多くの表彰も受けている⁷¹。2022年12月現在、朴起台は忠清南道・扶餘郡にある国立韓国伝統文化大学⁷²で特任教授を兼務しているが、世界大学生ペンパルサイト（VANKの母体）を立ち上げた1999年の西京大学校日語日文学科4年生時は、ビル管理のアルバイトで月35万ウォンを稼ぐ苦学生で、1997年のアジア通貨危機の影響を受け、就職活動に絶望し希望を失った青年の一人であった⁷³。2000年に大学を卒業し、キリスト教衛星放送で助演出、KBSワールドネットアジア圏域でWebPDを務めた経歴はあるものの、韓国社会に失望した当時の朴起台自身とVANKの個人活動家の動機には重なるものがある。

VANK活動には、一時的に自尊心と満足感を生み出し、民族主義を高揚させ自己顕示欲を満たす作用があり、団長をはじめとする個人活動家は「自らが信じる」倫理と正義のもと活動をしている。このため、自らのデジタル自警行為を深く認識していない。理論分析で論じたように、「デジタル自警行為」の目的には「社会正義の履行」が含まれる。上述した個人活動家の参加理由からも分かる通り、自らの行動を客観的に判断できないのである。

②VANKの教育・運動方法

朴起台は「韓国の歴史の否定的な面を肯定的な面に、受動的な面を積極的な面に、閉鎖的な面を開放的な面に転換させなければならない」としている⁷⁴。外国人と交流する際に、①人間的に親密な関係を構築し、その土台の上に、②ひとつひとつ「論拠」を織り混ぜながら「事実」を説明することが重要と指摘しており、国際世論に韓国の歴史観を拡散・浸透させようとしている⁷⁵。

韓国の紹介や観光案内、ペンパル等の外国人とのやり取りを通じて、自然に韓国人の「情緒」や文化、歴史に触れさせる。その上で、植民地時代の歴史や領土問題について韓国側の「世界観」を伝播させる手法が採られている。韓国の立場を自国で主張してくれるような外国人（親韓派、知韓派）を養成するこうした手法が合理的であるのは、理論的分析で論じた通りであり、情報の送り手と受け手の相互交流、すなわち「草の根アプローチ」は、政府による一方向的な情報提供に勝るものである。

「草の根アプローチ」には、活動家に対する教育が不可欠である。若年層を対象としたサイバー外交官教育は、専門家によって実施されており、通常、受講生は「今日の教育」、「教育復習及び評価」、「付加教育」、「特講」の四段階のプログラムをおよそ一ヶ月の間に消化することになる。

⁷¹ VANK及び朴起台に授与された主な表彰は以下のとおりである。文化観光部選定「世界児童平和大使」、韓国観光公社選定「美しい観光韓国を作る人々10人」、國政弘報處選定、「大統領団体表彰」、ワールドカップ組織委員会選定「大統領団体表彰」、国会選定「大韓民国大衆文化メディア大賞」、カトリックメディア大賞「特別賞」、ソウル新聞選定「2005年大韓民国を動かす101人」、2020年海公民主平和賞グローバルリーダー部門受賞、文化観光部選定「国家外交統一分野大統領団体表彰」、ソウル市広報大使、現存する世界最高金属活字直指広報大使、慶尚北道選定特別賞、行政安全部選定、情報文化部門大統領団体表彰、ソウル市選定「観光大賞」言論人分野。（박기태『나는 사이버 외교관 반크다』정민문화사, 2021.）

⁷² 韓国文化財庁が設立した特殊大学である。

⁷³ 박기태『청년반크, 세계를 품다』RHK, 2021, p. 17.

⁷⁴ 박기태, *op. cit.*, p. 97.

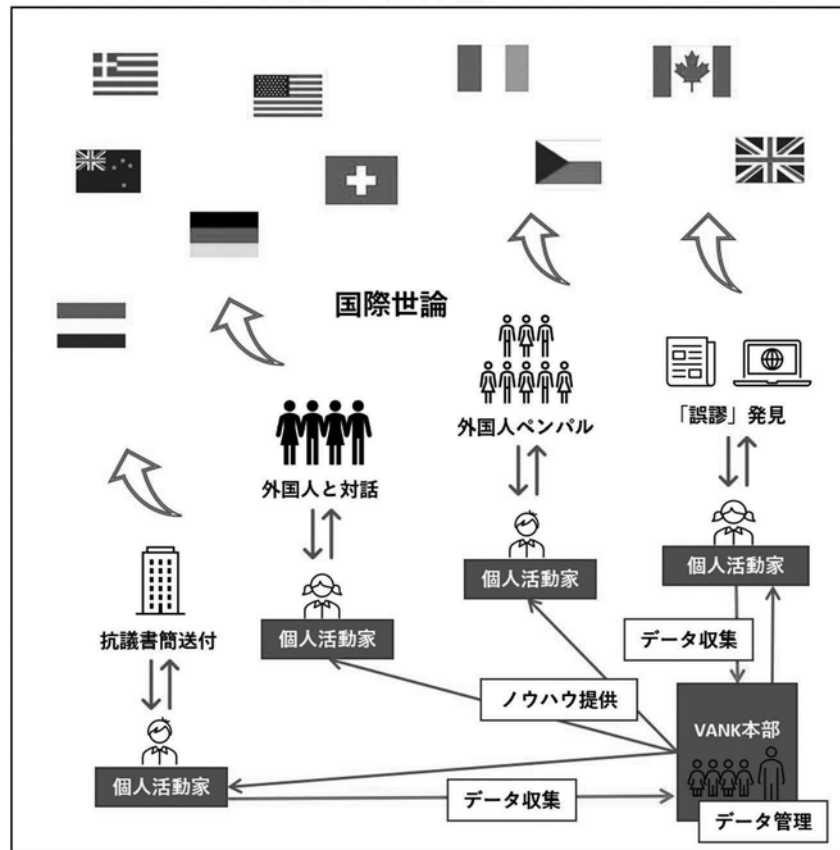
⁷⁵ 박기태, *Ibid.*, pp. 101-108.

すべてのプログラムを完了すると、受講生は「最高のサイバー外交官」、「優秀サイバー外交官」、「サイバー外交官」、「教育脱落者」に区分され、このうち「サイバー外交官」以上の三種に認定された者は、VANKが推進する「韓国を正しく知らせる事業」に参加することになる⁷⁶。デジタル自警行為の理論的特徴でも論じた様に、活動する個人によって貢献度が異なることが伺える。2000年4月から2016年2月の間に、31,506人（主に10代の若者）がVANKのサイバー外交教育に登録し、そのうち6,813人がすべてのタスクを完了し、「サイバー外交官」に「任命」された⁷⁷。

活動基盤である「今日の教育」は、14段階の作業によって構成されている（イメージ6⁷⁸）。具体的には、広報資料収集、英語で自己紹介・韓国紹介、電子メールで外国人ペンパルと交流、チャットルームで外国人と対話、国際専門家になる、外国新聞翻訳、韓国誤謬発見、海外の教科書出版社に親善書簡送付、抗議書簡送付、協力書簡送付、交流書簡送付、韓民族一体化、個人の夢を再発見、個人の夢と韓国の夢の関連性を発見、によって組み立てられる⁷⁹。

若年層を動員するため、抗議文の書き方やノウハウを説明する等の活動が体系的に展開されている。例えば、抗議書簡送付の具体的な指示は、抗議書簡を送る機関と担当者に自己紹介をし、抗議書簡を作成した理由や何に対する抗議なのか具体的に記述する。また、主張だけでなく主張を支える韓国側の根拠や抗議内容に対する具体的な代案を提示し、彼らの主張を支える根拠資料や参考資料を添付することが定められている

イメージ6：VANKの組織構造と国際世論



⁷⁶ 박기태, *Ibid.*, pp. 34-35.

⁷⁷ Kadir Ayhan, *op. cit.*, p. 66.

⁷⁸ イメージ6に使用されている国旗は無作為に選択しており、実際の活動相手国とは限らない。

⁷⁹ 박기태, *op. cit.*, pp. 36-40.

⁸⁰。これらの活動は、若年層にとって英語学習に役立つという実利があり、大学によっては VANK の活動を単位認定している。

サイバー外交官の教育には、活動トピックを限定するプロジェクトもある。2022 年 8 月「グローバル歴史外交大使第 32 期」では、「独島」と「東海」の活動を中心に、青少年のプロジェクト参加を募っている⁸¹。活動内容①には「報告書の提出」が義務付けられており、受講生は授業でレポート提出や特定のインタビュー形式の問いに回答し、それらを VANK ウェブサイトにアップロードすることが求められている。1999 年 11 月から 2017 年 4 月の間に、各種プロジェクトのレポートとインタビューが 112,166 件アップロードされた⁸²。

グローバル歴史外交大使第 32 期

申請期間：2022 年 8 月 12 日～8 月 28 日

申請対象：中・高・大学生、或いは該当年令の青少年、150 名

活動内容：

- ① グローバル歴史外交アカデミーサイトから独島・東海・歴史懸案に関する映像資料を視聴し、その後、報告書を提出
- ② 独島・東海・韓国歴史を世界に正しく知らせる活動、及び関連誤謬の是正
- ③ オンラインによる海外ペンパル等、外国人の友人を対象に独島・東海・韓国歴史を知らせる（歴史広報カード活用）
- ④ 世界に韓国歴史を知らせるキャンペーン企画・進行、歴史広報コンテンツの制作
- ⑤ 発足式
- ⑥ 東北アジア歴史財団歴史専門家特講
- ⑦ サイバー外交使節団 VANK 団長グローバル歴史外交特講
- ⑧ 独島、東海、及び韓国歴史海外広報ストーリーテリング教育講義
- ⑨ 独島、東海、韓国歴史を知らせる実践活動教育講義

「グローバル歴史外交大使」プロジェクトを運営するにあたり、朴起台は「歴史を忘れた民族に明日はなく、先祖の夢がその子孫に伝わらない国は希望がない。5 千年大韓民国先祖の夢を受け継ぎ、21 世紀大韓民国の歴史を世界に正しく知らせるグローバル歴史外交大使を見つける」と述べており、韓民族の優位性を強調したナショナリズム的な世界観が色濃く反映されている。

また、VANK は日本海呼称問題を提起するにあたって、「日本海は、外国教科書に紹介された韓国史の歪曲を総体的に象徴するキーワード」であると指摘している⁸³。その上で、「外国の教科書

⁸⁰ 박기태, *Ibid.*, pp. 194-197.

⁸¹ 「반크-글로벌 역사외교대사 32 기 모집」반크 HP,
http://peace.prkorea.com/notice/notice_v.jsp?sno=21931

⁸² Kadir Ayhan, *op. cit.*, p. 60.

⁸³ 박기태, *op. cit.*, pp. 16-17.

を見れば、韓国の歴史は中国の植民地から始まり、以降、韓国は中国と日本の従属国家に転落したと紹介されている」点を問題視し、「外国の学生は、韓国を中国と日本の間に挟まれた意味のない国と考える」としている⁸⁴。VANK の自国に対する極度に単純化された解釈と問題意識には、国際社会が韓国に抱く従属的な国家イメージからの転換を図る論理へと帰結する。

実際、こうした責任の所在に関し、VANK は「このすべてのことは、日本の歴史教科書に掲載された歪曲された韓国史が、数十年が過ぎる間にいかなる措置も取られることなく全世界各国の教科書に伝播されたためである」と主張している⁸⁵。「고래 싸움에 새우 등 터진다 (クジラの争いでエビの背中が裂ける、転じて、強者同士の争いに弱者が巻き込まれ被害を受けること)」という諺を引用し、韓国の国家イメージを「卑怯なエビ」、或いは、「外国勢力の侵略に“孤立政策”で対応した(中略)隠遁の王国」と模写されている点を問題視している⁸⁶。

VANK が斯様な問題意識を活動家に浸透させればさせる程、デジタル自警行為に共通する「自らが信じる倫理と正義の回復」や「善行者と非道徳な不屈者」といった二律背反的で単純化された道徳観は支持を得易くなるだろう。以上を踏まえれば、VANK が成果として誇る下記のような取り組みの底流には、デジタル自警行為を再生産し続けるプロセスが内包されている点を見逃すべきではないだろう。

- 2005 年から、既存のサイバー外交使節団の会員を中心に行ってきた韓国を正しく知らせる活動を国内外の教育機関(小中高大学)で導入できるよう全国 2 万のサイバー外交官を VANK サークル構築事業に取り組んでいる。
- 2006 年から、軍将兵と大学生を対象に、「東北アジア歴史領土紛争に対する韓国人の対応戦略」と「韓国歴史」に対する特別講義を実施しており、「歴史教育」と「国際的安保教育」などを行っている。
- 2007 年から、国際的な視覚を持つ公務員と教師を養成するため、地方行政研修院、ソウル市と忠清北道、慶尚北道の公務員研修院、地方自治団体教育庁等の公務員と教師を対象に「公職者の世界を見る目」、「韓国歴史」、「国家イメージとブランド向上戦略」、「韓国文化世界化」、「ソフト・パワーと民間外交 2.0」、「ハングル世界化」等のテーマで講義を実施している。
- 2008 年から、750 万の海外に散り散りになった韓民族をひとつに集めるための韓民族ネットワーク構築のため、全世界ハングル学校教師と学生、韓人 CEO、韓民族女性リーダー、次世代リーダー、韓人言論者代表等、韓民族のアイデンティティ確立に関する講義を行った。
- 2009 年からは、韓国の国家イメージを高めるため、国内大学国際教育院に在学中の外国人交換学生、外国人公務員、外交官、大使等を対象に韓国文化、歴史、国家ブランドをテーマに英語の講義を展開している⁸⁷。また、世界を変化させるグローバル人材の養成のため

⁸⁴ 박기태, *Ibid.*, p. 17.

⁸⁵ 박기태, *Ibid.*, p. 17.

⁸⁶ 박기태, *Ibid.*, p. 17.

⁸⁷ 박기태, *Ibid.*, p. 370.

め「ワールドチェンジャープロジェクト」を展開している。これは、中国の東北工程、日本の「独島領有権主張」等に対応する国際的な人材を養成する目的としている。

以上のような教育を通じて、組織的に運動を展開している VANK の個人活動家たちは、各自の独立した SNS アカウントやメールアドレスを利用している。このため、情報受信の対象となる国際機構や団体等は、同一の個人や団体によって組織的に運営・計画された抗議なのか、或いは、たまたまそうした意見に与する人々が多く集まったのか凡そ見分けがつかないものになっている。こうした教育・運動が今後も継続して実施された場合、日韓の争点や歴史的事実について何も知らない外国人や国際機関に対する影響は不可避なものになるであろう。

VANK の活動は、いまや韓国の検定教科書にも掲載されている(イメージ7⁸⁸)。韓国教育部の委託を受けて韓国教育課程評価院が検定・審査した社会科の教科書には、竹島問題について、政府だけの努力で解決を図れるものではなく、市民団体による広報活動等、民間の努力を促す内容が記載されており、そのほとんどすべてに VANK が登場する。いわば、韓国外交における官民協働モデルの成功例として位置付けられているのである。

③文化外交からデジタル自警行為まで

パブリック・ディプロマシーは情報の受信者の興味・関心や需要を満たさなければ、独り善がりの発信や働きかけになり、単なるプロパガンダと捉えられることになる。その結果、外交的には、思うようなソフト・パワーを得られないだろう。つまり、情報発信の方法には、工夫が必要なのである。その意味において、文化を織り交ぜた広報活動は、発信者による一方通行の交流方式ではなく受信者の興味を満たすため、積極的な広報活動方法を模索している。

イメージ7：検定教科書に登場するバンクの活動



⁸⁸ 김영순 외 13 명 『중학교 사회 2』 동아출판, 2018, p.114.

VANK は、少なくとも 15 の国家機関と MOU を締結している⁸⁹。2022 年に VANK は、韓文化財団との間で協定を締結し、その一環として「グローバル韓文化大使プロジェクト」を実施した⁹⁰。メタバースを使った発足式では、韓国内外から 62 名が出席し、VANK 団長と韓文化財団理事長がそれぞれ祝辞を述べた。韓国ドラマ、音楽、映画で、韓流ファンが世界に 1 億 5 千万人（VANK 推定値）いるなかで、現代韓国の大衆文化に対する幅広い関心を、VANK の主要な懸案である日韓の領土、歴史認識問題に結びつけ国際社会に宣伝すると主張している。BTS（防弾少年団）や BLACK PINK 等の音楽、愛の不時着や梨泰院クラス等のドラマ、パラサイト等の映画韓流ファンの関心をどのようにすれば、韓国の「悠久の歴史と文化」に関連付けられるのか検討している⁹¹。

特に VANK が近年注力しているのは、韓国歴史上の人物の中から韓国を世界に知らしめる「韓流スター」発掘事業である。すでに VANK は、歴史上の「第 1 号韓流スター」として李儁、李相高、李瑋鍾のハグ密使を選定し、韓国語と英語のポスターを SNS で配布する等の活動を展開している。「1907 年 7 月 5 日ハグ特使活動を報道した平和会議報」、「2022 年 3 月 30 日米時事週刊誌 TIME、BTS 表紙モデル」、「時代の状況は違うが、ハグ特使もわれわれの歴史の中の韓流スターです」という文章が掲載された。朴起台は「今回の広報キャンペーンが五千年の韓国の歴史の中に隠れていた韓流スターを発掘する窓口になることを願い、これを通して地球上 1 億 5 千万人の韓流ファンと世界の人々に韓流だけでなく、韓国の悠久できらびやかな歴史と文化が伝わることを望む」と述べた。韓流ファンへどれだけ訴求するのかは今後明らかになるだろうが、これまで 600 編もの韓国広報動画（イメージ 8）を制作し YouTube で公開することで、1,000 万再生を記録しており⁹²、文化発信を越えた戦略的対外発信への動きが顕在化している⁹³。

イメージ 8：VANK の YouTube チャンネルと人気動画



⁸⁹ Kadir Ayhan, *op. cit.*, p. 65.

⁹⁰ KCF 韓文化財団ホームページ「한문화재단, 사이버외교사절단 반크와 한국문화 세계화를 위한 업무협약 체결」2022. 6. 3.

⁹¹ 박기태, *op. cit.*, p. 371.

⁹² 반크公式 YouTube チャンネル <https://www.youtube.com/@prkorea/featured>, <https://www.youtube.com/@prkorea/about>

⁹³ 「韓国民間団体 VANK、「歴史上の韓流スター」発掘へ？ポスター公開」『wowkorea』2022 年 07 月 29 日。

文化外交より政治色の強い活動として、2019年9月から2年間、VANKが新たに構築したデジタル外交プラットフォーム「ブリッジアジア」⁹⁴において、「中国と日本の歴史歪曲、西欧のアジア嫌悪と差別問題」等、63のグローバル請願を掲示し、32万人を超える外国人が共感を示し、支持する成果を上げた⁹⁵。2022年12月現在も様々な請願運動が繰り返されており、VANKはアメリカの有名なポップバンド、マルーン5の公式ウェブサイトにも日本帝国主義の象徴である旭日旗デザインが使用されていることに対し、「彼らは帝国主義戦争を支持し、これは侵略戦争を助長する犯罪である」と主張している（イメージ9）。「独島」に関しては、6つの請願運動が続いている。

イメージ9：ブリッジアジアでの請願運動（マルーン5公式ウェブサイトにある旭日旗似デザインに対する抗議）



請願サイトでの活動の他、海外のオンライン販売サイト等で旭日旗デザインのものを販売させないようなキャンペーン等も展開されている。VANK個人活動家の大半は若年層であるため、

⁹⁴ www.bridgeasia.net

⁹⁵ 「반크, 디지털 외교 플랫폼 '브리지 아시아' 개설」 『연합뉴스』 2021. 11. 4.
<https://www.yna.co.kr/view/AKR20211104060800371>

中高生の「夜間自律学習」時間と VANK サイバー外交官等の活動が結びつく事例が増加している。また、韓国で抗日の象徴として英雄視される李氏朝鮮の将軍の名を冠した「21 世紀李舜臣誤謬是正プロジェクト」では、サイバー空間を中心に「東海・独島表記」の修正活動をしており、個人活動家が国内外の主要な請願サイトで組織的に運動を展開するよう調整・扇動している。韓国政府では対応不可能な領域において、若者の時間と労働力を利用し、「国際外交」または「国家広報」を行っている。

文化外交・請願運動では、運動形態として双方向の動きが見られるが、VANK は一方的な発信も引き続き行っている。2020 年に作成した 33 種類の韓国広報デジタルポスターをサイバー外交官、グローバル韓国広報大使らの協力のもと世界に拡散させ、11 万 6 千名が VANK の韓国を正しく知らせる活動に応援と支持を送った⁹⁶。VANK が作成するデジタルポスターの中には、明らかにデジタル自警行為と分かるものもある。VANK は国内外の公共空間における日本の価値・評判を引き下げするため、政治、経済、文化・スポーツに関する日本の主要な行事を紛争対象にしている⁹⁷。

ヒトラーと安倍元首相を作為的に比較し世論誘導を図ったポスター(イメージ 10⁹⁸)には、刺激的な風刺写真とともに「日本は一度も戦争犯罪を認めなかった」との偽情報を記載し国際社会に拡散している。1995 年の「村山談話」、2005 年の「小泉談話」、2015 年の「総理大臣談話」等、戦後の節目に発出されてきた数多くの日本の過去をめぐる公式的な謝罪については

イメージ10：ヒトラーと安倍元首相を作為的に比較し世論誘導を狙ったポスター



一切言及されていない。VANK のこのような活動と韓国外交部の関係について、韓国外交部がサイバー自警行為を奨励していると指摘する専門家もいる⁹⁹。

VANK による活動は、在韓米軍のパフレットの内容是正¹⁰⁰から国際機関や海外の教科書販

⁹⁶ 박기태, *op. cit.*, p. 371.

⁹⁷ 박기태, *Ibid.*, p. 371.

⁹⁸ 「외교부 반크, 디지털 외교관 양성·디지털 한류 확산 MOU 체결」『뉴스핌』2022. 12. 13. <https://www.newspim.com/news/view/20221206000857>

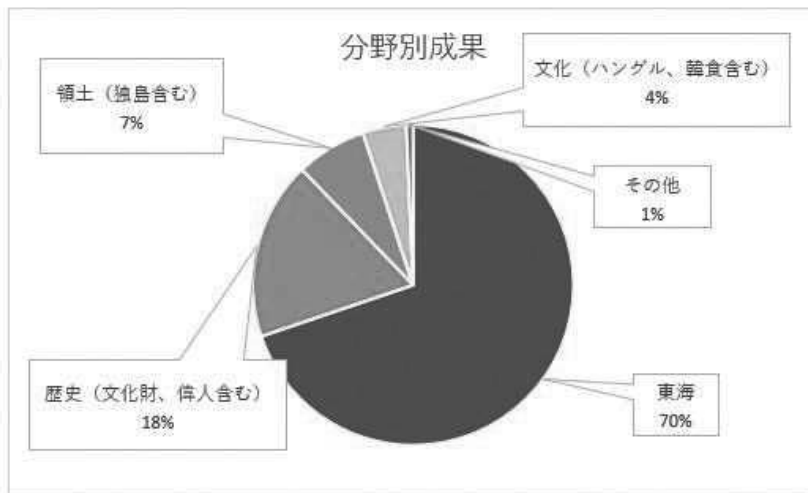
⁹⁹ James Card, *op. cit.*

¹⁰⁰ JIMMY NORRIS HWANG HAE-RYM, “Group seeks changes in USFK pamphlet,” *Stars & Stripes*, October 18, 2007.

売会社にも及んでいる。一方で、VANK は、「独島と東海」を知らせる世界地図等 105 種類の韓国広報物を 150 万部印刷し、世界 162 か国に出国した韓国青年 2 万 9 千名が配布に参与する等の成果をあげている。また、VANK ホームページに掲載されている独自の成果報告によると（イメージ 11 と 12¹⁰¹）、是正件数の 70% が「東海」となっており、媒体ではウェブサイトが 97% を占めている。

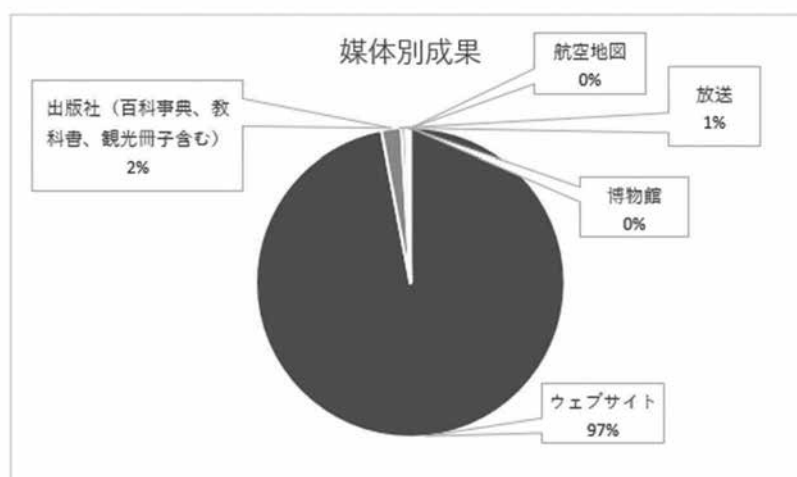
イメージ11：VANK活動の分野別成果（%は筆者計算）

区分	東海	歴史（文化財、偉人含む）	領土（独島含む）	文化（ハングル、韓食含む）	その他	総計
是正件数	303	78	31	19	3	434
%	70	18	7	4	1	100



イメージ12：VANK活動の媒体別成果（%は筆者計算）

区分	ウェブサイト	出版社（百科事典、教科書、観光冊子含む）	放送	博物館	航空地図	総計
是正件数	421	9	2	1	1	434
%	97	2	1	0	0	100



¹⁰¹ VANK ホームページのデータより、筆者作成。
<http://korea.prkorea.com/kor/project/info2.jsp>

5. 韓国外交における VANK を俯瞰して

1980年代後半の民主化と1990年代の情報化により、外交領域に新たに参入した非政府アクターが2000年代初頭の韓国社会で台頭した。本稿で考察したVANKは勿論、徐炯徳(Seo Kyung-deok)等の個人活動家が積極的に日韓の外交問題に介入する時代を迎えた¹⁰²。無限に広がるサイバー空間は、主権や歴史認識をめぐる「物語」を国際世論に拡散させ、地理的に遠く離れたディアスポラを巨大な仮想共同体に包摂することを可能にした。本稿で分析したVANKの活動は、1980年代や1990年代の韓国社会ではどれも不可能な運動であった。

「ポスト真実」の時代における越境的な非政府アクターであるVANKは、デジタル技術を外交ツールとして用い、情報量の差で「不都合な情報」を「都合の良い情報」で圧倒しようとしている。21世紀におけるグローバル環境の変貌の中で、外交の形が劇的に変化し、それに伴って、官民が担うべき役割についても調整される時代へと移行した。VANKによる新たな挑戦に直面する中で、日本は、2005年島根県の「竹島の日」制定を契機に、有識者懇談会等を通じ各方面の意見を参考にしながら、竹島研究に関する新資料の発掘と発信強化策を講じてきた¹⁰³。2013年には、内閣官房領土・主権対策企画調整室が新設され、2017年には日本国際問題研究所に「領土・主権・歴史センター」が設置された。また、2018年には領土・主権展示館開設される等、サイバー空間を含む対外発信事業の能力を着実に構築してきた。

「記憶の解釈」をめぐる闘争が現代国際政治を規定する中で、同時代に生きる他国の第三者が連想し易いテーマを見定め発信する方法は効果的である。韓国はソフト・パワーとデジタル空間における自警行為を通じて、過去、「海洋主権宣言」を発出し、これに基づいて所謂「李承晩ライン」を国際法に反して一方的に設定し、その中に竹島を含めた「負の歴史」を書き換えようとしている。斯様な方法論が、今後、他の懸案に波及しないと断言できようか。1974年に日韓両国が締結し1978年に発効された「日韓大陸棚協定」が2028年に終了する。これを念頭にVANKはすでに新たな活動を開始している。本稿で詳述したように、VANKの活動が韓国政府によって調整・統合されている点を想起すれば、「第2の李承晩ライン」のような外交の悲劇が起きぬよう注視し続ける必要があるだろう。

近年、防衛省では、いわゆる「フェイクニュース」による情報戦に対応するため世論誘導を防ぐ役割を担う「グローバル戦略情報官」を新設した¹⁰⁴。「ポスト真実」の時代ならではの体制の構築と言えるだろう。日本の領土外交は、デジタル自警行為の対応を含む新たな課題に対応すべく、主権をめぐる外交政策を再考する岐路に立たされている。韓国政府が自国市民を有効な外交資源として管理・調整に積極的な姿勢を示す中、今後、日本の領土広報戦略は、どのように展開されるべきであろうか。竹島問題をめぐるVANKの活動は、民主的な諸価値と調和したデジタル空間における官民協働の在り方を日本社会に問うている。

「本稿の内容は執筆者個人の見解に基づくものであり、所属する組織の公式見解を必ずしも示すものではない。」

¹⁰² Jung-Yup Lee, *op. cit.*, p. 203.

¹⁰³ 「戦略的発信の強化に向けて」『領土・主権をめぐる内外発信に関する有識者懇談会報告書』2013年7月2日。

¹⁰⁴ 「防衛省、フェイクニュース分析する「グローバル戦略情報官」新設へ」『読売新聞』2022. 3. 28.